

令和5年度東京都入札監視委員会第4回制度部会（東京都中小建設業協会との意見交換会）審議概要

開催日及び場所	令和6年2月1日（木） 東京都庁第一本庁舎北塔 33階特別会議室N6
出席委員	<p>東京大学大学院工学系研究科教授 堀田昌英 愛知大学地域政策学部地域政策学科教授 斉藤徹史 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲田裕一 （敬称略・計3名）</p>
審議事項	<p>(1) 都の入札契約制度等に関する要望について (2) その他報告等</p>
議案の概要	一般社団法人東京都中小建設業協会からの都の入札契約制度等に関する要望について意見交換を行った。
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	・「入札契約制度改革本格実施後の状況（5年経過）」について
委員からの意見等の概要	<p>(1) 一般社団法人東京都中小建設業協会からの要望</p> <p>① 入札契約制度改革について</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地場業者の受注機会の確保について <ul style="list-style-type: none"> ・入札可能業者の限定 ・入札参加者指名基準における指名方法 ➢ 共同企業体工事について <ul style="list-style-type: none"> ・JV結成義務化について ・技術者育成モデルJV工事の入札参加条件について ・「都内中小企業との共同企業体結成の実績点」の配点について ➢ 総合評価方式における課題について <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式の適用割合について ・基準価格及び特別基準価格の設定について ・「配置予定技術者の実績点」について ・工事成績評定の評価基準について <p>② 働き方改革の推進「生産性向上に向けての書類簡素化と書類作成期間について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 書類の削減・簡素化について ➢ 検査方法の見直しについて ➢ 完了検査の検査内容について ➢ 書類作成期間等について ➢ 1日の施工サイクルについて <p>③ 公共工事の前払金における支払限度額撤廃について</p>

(2) 入札監視委員会制度部会委員からの質問等

【委員からの質問等】

事務所発注工事では総合評価方式の割合を減らすという要望であった。総合評価において、実績のない企業の受注が困難という問題については、他の公共発注者でもいろいろな取組がなされている。新規に参入する企業が受注しやすいような取組について、どういったことがほかにも考えられるか、有効でありそうか、ご意見をいただきたい。

【業界団体の回答】

都の場合は、企業の技術力のウエイトが7～8割を占めており、企業の信頼性・社会性は2～3割となっている。企業の信頼性・社会性のウエイトが高いものはほかの自治体でも見られる。また、特に技術者についてはチャレンジ型がかなり有効に思う。若手技術者を使うという見直しをしていただくとありがたい。

【委員からの質問等】

都では、発注の平準化に向けて様々な取組を行っているところであるが、今回の要望には特に平準化について触れられていないようである。業界としての最近の受け止めに伺いたい。

【業界団体の回答】

特に近年は繰越が柔軟になるなど平準化は非常に進んでおり、数値の面でも改善しているものと認識している。一方、コロナ以降、工事の全体量が減っていると感じているので、1年を通じて活発な発注があるとありがたい。

【委員からの質問等】

入札契約制度改革実施後の状況を見ると、参加者は増え混合入札における中小企業も増えている実態はよく分かったが、業界団体からは地場が増えていないという要望があがっている。地場産業の貢献をどうやって評価していくのか、都としての考えをお聞きしたい。

【東京都の回答】

地元の建設業の皆様には様々な貢献をいただき、大変ありがたく思っており、地場の中小建設業を育成していくことは、非常に重要と認識している。一方で、都事業を着実に進めていくということも非常に重要であり、そのバランスをいかにとっていくのか、分析やシミュレーションなども行いながら検討しているところである。引き続き、意見交換させていただきたい。

以上

[その他]

特になし